

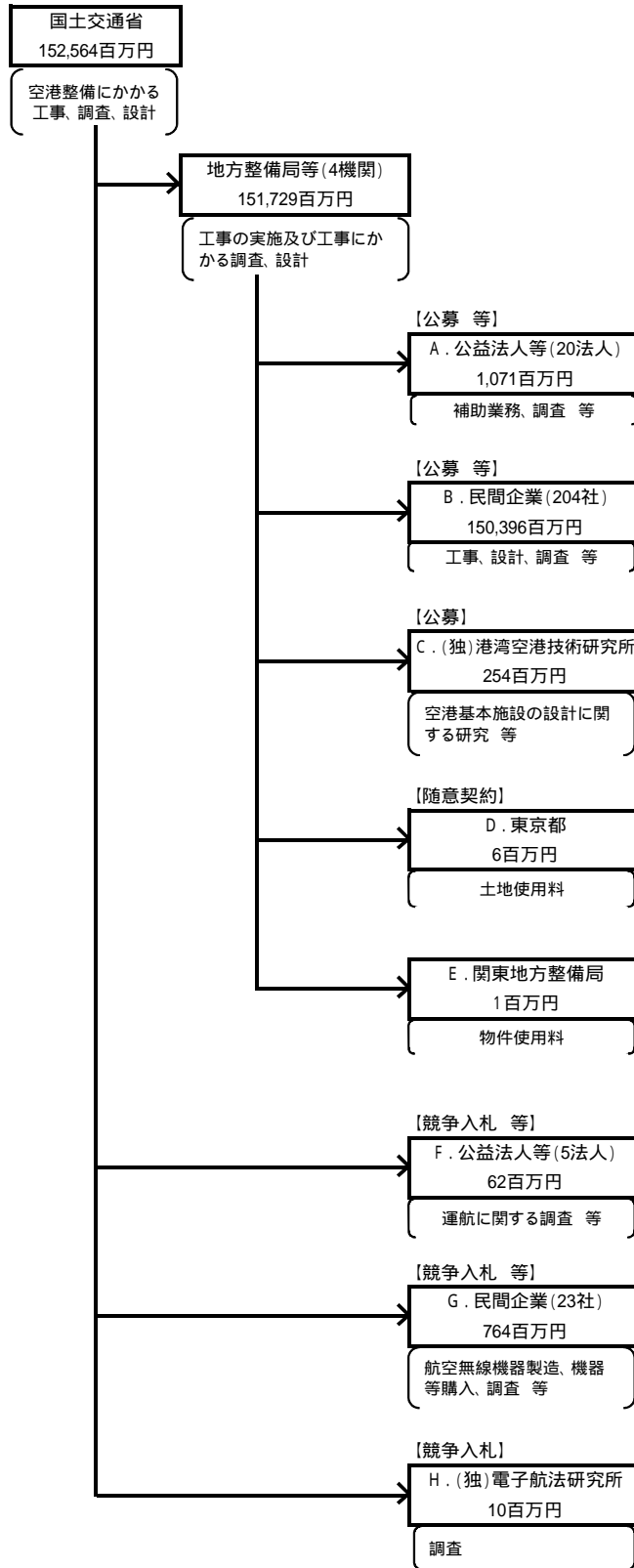
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業		担当部局	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港：昭和27年度～ 成田国際空港：昭和45年度～		担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港整備推進調整室		室長 高野 誠紀 室長 加藤 進	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	25 航空交通ネットワークの強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【社会資本整備重点計画】 首都圏の拠点空港(東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港(成田空港))については、旺盛な航空需要に着実に対応していくため、羽田空港再拡張事業及び成田空港北伸事業を推進するとともに、羽田空港と成田空港を一体的に活用していくため、有機的連携の強化を推進する。</p> <p>【新成長戦略及び国土交通省成長戦略】 新成長戦略及び国土交通省成長戦略に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、整備事業による首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線69万回)、成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><東京国際空港(羽田)> ・新設滑走路・連絡誘導路・航空保安施設等の整備。 <成田国際空港> ・同空港において国が管理する航空保安施設等の整備。</p>						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	160,534	156,907	125,518	12,975	17,451
		補正予算	6,851	5,750	1,200	1,093	
		繰越し等	49,838	64,578	34,359	6,575	
	計	217,223	227,235	161,078	20,643	17,451	
	執行額	216,947	226,226	152,564			
執行率(%)	99.9%	99.6%	94.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 上段(22年度) 下段(最遅26年度)
	国内・国際航空ネットワークの強化 (空港容量の増加)		成果実績 達成度	万回 %	49.6 74.5()	52.3 78.5()	61.0 91.6()
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト		活動実績 (当初見込み) 百万円	216,947	226,226	152,564	(20,643)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において各諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位当たりコストの算出はできない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	事業費	12,855	17,328	首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図ったため、要求額が増えている。			
	調査費	120	123				
計	12,975	17,451					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 国民のニーズがあり、優先度の高い首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への対応等に重点化が図られている。</p> <p>【資金の流れ、使途】 基本的に、整備局又は地方航空局において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。</p> <p>【活動実績・成果実績】 羽田空港においては、昨年10月、4本目となるD滑走路及び国際線ターミナルの供用により24時間国際拠点空港化を開始しており、整備された施設は、十分に活用されている。成田空港においては、整備した航空保安施設等が、アジアのハブ空港としての地位確立に向けた30万回への空港容量拡大(最短で平成26年度中)への対応等に必要な施設の一部として、十分に活用されている。</p> <p>【見直しの余地】 国土交通省成長戦略に基づき、首都圏空港の容量拡大に向けて、施設整備の選択と予算の重点化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト縮減策の検討を進め、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>既存空港施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財) 港湾空港建設技術サービスセンター			E. 関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事施工状況の検査確認補助	241	事業費	管理的物件使用料	1
事業費	空港施設設計に関する調査等業務	154			
事業費	設計・工事発注資料作成業務	126			
計		520	計		1
B. 鹿島・あおみ・大林・五洋・清水・新日鉄エンジニア・大成・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若築異工種建設工事共同企業体			F. (財) 航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新設滑走路等建設工事	121,272	事業費	航空機の運航に関する調査業務	25
計		121,272	計		25
C. (独) 港湾空港技術研究所			G. 三菱電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	254	事業費	航空管制機器の製造等	150
計		254	計		150
D. 東京都			H. (独) 電子航法研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地使用料	6	事業費	離着陸方式の安全性に関する調査	10
計		6	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	工事施工状況等の検査確認補助等	520	1.2	96.3
2	(財)港湾空間高度化環境研究センター	再拡張事業に係る環境監視の検証・検討等	238	1.5	99.0
3	(財)沿岸技術研究センター	D滑走路基盤施設の設計検証等	80	1.4	96.8
4	(財)東京都内湾漁業環境整備協会	水環境再生施策に関する調査検討等	75	2.5	99.0
5	(社)東京湾海難防止協会	空港周辺海域の船舶航行安全対策	26	1.0	99.8
6	(財)経済調査会	建設資材価格調査等	24	1.7	94.9
7	東京大学	羽田周辺水域における炭素・窒素・リンを中心とした生元素動態の評価	23	1.0	100.0
8	東京工業大学	羽田周辺水域における流動構造と懸濁物質・水質動態に関する総合解析	14	1.0	100.0
9	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係る諸経費動向調査業務	13	1.0	99.9
10	東京海洋大学	羽田周辺水域における物質循環や生物循環の解明、分析・実験及び解析	12	1.0	100.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島・赤岩み・大林・清水・新日鉄I27・大林・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若葉興工建設工事共同企業体	新設滑走路等新設工事等	121,272	1.0	99.8
2	大成建設(株)	貨物合同庁舎新築工事等	3,031	3.8	89.8
3	羽田空港国際線エプロンP F(株)	国際線地区エプロン等整備等事業(PFI事業)	2,759	3.0	81.0
4	鹿島道路・大林道路・三井住建道路特定建設工事共同企業体	高速脱出誘導路他舗装等工事	2,560	1.0	99.5
5	東京国際空港ターミナル(株)	国際線旅客ターミナルビル官庁部分建設業務委託等	2,497	随意契約	-
6	(株)東芝	航空灯火・電力監視制御装置改良等	1,378	1.0	95.6
7	(株)宮地鐵工所	誘導路橋梁築造工事	1,032	4.0	94.8
8	大成ロテック(株)	エプロン他舗装等工事等	933	4.2	86.2
9	(株)ガイアート・K	平行誘導路舗装等工事等	719	8.5	89.7
10	NIPPO・フジタ道路特定建設工事共同企業体	舗装版撤去等工事	654	8.0	89.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計等に関する研究委託	254	1.0	100.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	土地使用料	6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	物件使用料(船舶)	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	航空機の運航に関する調査等	25	3.3	77.6
2	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	工事設計に関する調査等	18	2.0	93.9
3	(財)航空交通管制協会	新たな運航方式に関連する基準等の調査等	15	1.5	89.8
4	(財)航空輸送技術研究センター	騒音軽減運航方式として連続降下運航に関する調査	3	2.0	93.4
5	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	1	2.0	93.6
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	管制情報処理システムの製造等	161	1.5	83.7
2	日本電気(株)	管制情報表示装置の製造等	150	1.0	98.7
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	運航の安全に関する調査等	48	2.4	92.5
4	(株)三菱総合研究所	空港の容量拡大策検討調査等	45	3.5	98.9
5	三井物産(株)	飛行方式の検証に用いるシミュレータの購入	44	1.0	99.9
6	(株)NTTデータ・アイ	効率的な運航方式等の導入に向けた検討調査業務	43	1.5	92.8
7	(株)日本空港コンサルタンツ	空港施設の配置等検討調査等	40	1.0	95.9
8	(株)東芝	航空無線施設等の部品の購入	39	1.0	98.0
9	日興電機通信(株)	航空安全推進ネットワークに係る機器購入等	37	1.0	96.2
10	沖電気工業	航空管制機器の製造等	36	1.0	95.3

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	首都圏空港へ導入される離着陸方式の安全性に関する調査	10	1.0	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					